

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,339,272	流 動 負 債	3,256,312
現 金 預 金	778,161	短 期 借 入 金	2,400,000
営 業 外 受 取 手 形	12,474	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	587,100
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,198,433	リ ー ス 債 務	2,658
未 収 入 金	294,160	未 払 金	43,048
繰 延 税 金 資 産	53,671	未 払 費 用	4,481
そ の 他	2,371	未 払 法 人 税 等	110,488
固 定 資 産	5,627,518	未 払 消 費 税 等	1,292
有 形 固 定 資 産	1,212,392	預 り	107,243
建 物	282,865	固 定 負 債	931,526
構 築 物	863	長 期 借 入 金	810,000
機 械 装 置	1,504	繰 延 税 金 負 債	37,833
備 品	15,282	リ ー ス 債 務	886
土 地	908,736	長 期 未 払 金	1,830
リ ー ス 資 産	3,140	長 期 預 り 保 証 金	80,976
無 形 固 定 資 産	64,051	負 債 合 計	4,187,838
ソ フ ト ウ ェ ア	63,809	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	241	株 主 資 本	4,604,692
投 資 そ の 他 の 資 産	4,351,074	資 本 金	3,017,041
投 資 有 価 証 券	317,976	資 本 剰 余 金	828,684
関 係 会 社 株 式	4,018,367	資 本 準 備 金	517,041
長 期 前 払 費 用	1,734	そ の 他 資 本 剰 余 金	311,643
敷 金	12,995	利 益 剰 余 金	813,672
資 産 合 計	8,966,790	利 益 準 備 金	48,540
		そ の 他 利 益 剰 余 金	765,132
		繰 越 利 益 剰 余 金	765,132
		自 己 株 式	△54,705
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,676
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,676
		新 株 予 約 権	87,583
		純 資 産 合 計	4,778,952
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,966,790

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額			
営	業	収	益	572,487		
	関係会社	受取	配当金	236,880		
	経営	管理	収入	152,172		
	不動産	産賃	貸収入	183,435		
営	業	費	用	431,642		
	不動産	産賃	貸原価	58,510		
	販売費	及び	一般管理費	373,131		
営	業	業	利益	140,844		
営	業	外	収	益	23,163	
		取	利息	18,324		
		取	配当金	3,242		
		の	他	1,596		
営	業	外	費	用	50,897	
		払	利息	19,815		
		金	調達費	16,550		
		株式	交付	11,345		
		の	他	3,186		
		常	利	113,110		
		引	前当期純	利益	113,110	
法	人	税	等	合計	△68,734	
		法人税、	住民税	及び	事業税	△96,320
		法人税	等	調整	額	27,586
当	期	純	利	益	181,844	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式		株 資 合 計	主 本 計
		資 準 備 金	そ の 他 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 剰 余 金 合 計	自 株	己 式		
当 期 首 残 高	2,500,000	—	206,908	206,908	39,429	683,505	722,935	△104,471		3,325,372		
当 期 変 動 額												
新 株 の 発 行	517,041	517,041		517,041			—			1,034,082		
剰 余 金 の 配 当				—	9,110	△100,217	△91,107			△91,107		
当 期 純 利 益				—		181,844	181,844			181,844		
自己株式の取得				—			—	△17		△17		
自己株式の処分			104,734	104,734			—	49,783		154,518		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当 期 変 動 額 合 計	517,041	517,041	104,734	621,775	9,110	81,626	90,737	49,765		1,279,319		
当 期 末 残 高	3,017,041	517,041	311,643	828,684	48,540	765,132	813,672	△54,705		4,604,692		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	96,619	96,619	41,292	3,463,284
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,034,082
剰 余 金 の 配 当				△91,107
当 期 純 利 益				181,844
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				154,518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,942	△9,942	46,291	36,348
当 期 変 動 額 合 計	△9,942	△9,942	46,291	1,315,668
当 期 末 残 高	86,676	86,676	87,583	4,778,952

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| （リース資産を除く） | ただし、本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 15～50年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。 |
|-------|---|

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	373,926千円
(2) 担保に供している資産	
投資有価証券	310,442千円
建 物・構築物	283,728千円
土 地	851,736千円
計	1,445,907千円
担保に係る債務	
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	774,999千円
短期借入金	2,350,000千円
計	3,124,999千円
(3) 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
極東興和㈱	26,520千円
キョクトウ高宮㈱	6,685千円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	2,492,480千円
② 短期金銭債務	124,876千円
③ 長期金銭債務	59,150千円
(5) 貸出コミットメント	
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	400,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	285,941千円
② 営業費用	60,434千円
③ 営業取引以外の取引高	52,597千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	818千株	428千株	390千株	857千株

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株の買取40株及び平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加428,588株によるものであります。普通株式の自己株式の数の減少は、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	8,611千円
未払事業税	966千円
関係会社株式評価損	197,006千円
減損損失	5,441千円
繰越欠損金	113,169千円
その他	1,206千円
繰延税金資産小計	326,401千円
評価性引当額	△272,597千円
繰延税金資産合計	53,803千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△37,966千円
繰延税金負債合計	△37,966千円
繰延税金資産の純額	15,837千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 5 名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	経営指導コンサル ティング契 約、経営管理サ ービス契約及び 工場土地・事務 所賃貸契約 当社借入に対す る債務被保証 当社借入に対す る担保提供 債務保証	256,404 2,360,000 1,277,495 26,520	未 収 入 金 長期預り保証金 短期貸付金	185,724 58,950 1,533,621
子会社	キョクトウ高 宮㈱	100	製品販売 事業	100	—	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	債務保証	6,685	短期貸付金	664,811
子会社	ケイ・エヌ情 報システム㈱	50	情報シス テム事業	80	兼 務 1 名	経営管理シ ステムの開 発、保守委 託	当社の情報処理 業務、ソフト開 発委託	90,133	未 払 金 預 り 金	23,570 81,159

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、每期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。経営管理サービス料は、每期各関連当事者の基幹システム使用量等を勘案しながら交渉の上、決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託及び事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

債務被保証・債務保証について、保証料の収受は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 120円78銭

(2) 1株当たり当期純利益 5円2銭

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。